

2つの比較教育学的視点で見るエジプトへの「特別活動」導入

ー地域研究アプローチと開発研究アプローチー

内田直義

はじめに

本稿では丸山英樹による「比較教育学－差異化と一般化の往復で成り立つ－」の中で示された比較教育学の理論的特徴や研究方法、研究への姿勢を念頭において、今日エジプトで取り組まれている日本式教育の移転事業をどのように捉えることができるかを考える。丸山が先行研究や学会動向をもとに浮かび上がらせた学問領域の骨格を整理しながら、本稿の著者自身が対象とする地域の先行研究に当てはめる。比較教育学の視座をフィールドでの実際の適用例に沿って考えることで、学問領域の今後の展開の一端を探っていくことが本稿の目的である。

「比較教育学－差異化と一般化の往復で成り立つ－」で丸山は、比較教育学の強みを 1.様々なレベルと時間軸でもって行う比較検証を前提とすること、2.現地ではいかなる背景や状況が教育と関係しているのか実際に足を運んで調べること、として、理論的枠組みの側面での比較研究法と、研究方法の側面での現地調査をあげる。その上で、「それらに加えて今日では、第 3 の点が重要である」として、3.実際に生じている問題に対していかなる解決策があり得るのかを、より強く意識して研究に勤しむこと、とした(丸山 2019, pp.315-316)。この 3.の社会貢献の側面は、貢献する相手や方法に加え、社会貢献自体の必要性も含めて学会内部で議論されてきた論点である。

丸山は「1.『役に立つ』研究なのか?という問い」の節で、市川(1990)と馬越(1992)の論争をひきつつ、比較教育学の役割についての議論を紹介する(丸山 2019, p.322)。元となった議論では比較教育学を「役に立つ」研究であるとした時、何に対してどのような貢献をなしうのか、という論点背景にあった。市川は比較教育研究を本来、他国との比較を通じて日本の教育の特徴を浮かび上がらせることが存在理由であると考え、当時の学会の研究動向が「日本の問題解決に寄与しようとする意欲の乏しさ」を背景に、研究の質が低下し「気紛れや趣味道楽」に陥る危険性までであると批判した(市川 1990, pp.8-9)。これに対し馬越は比較教育学が日本の教育問題の解決に寄与しきれていない点は「事実認識としてはそのとおり」として重要な問題点であると認める。他方で「日本の比較教育学が、日本の教育研究に貢献するところが少なく、世界の比較教育学会に通用しない」要因は、学問分野の核にある『『地域研究』の水準が低いところに最大の要因』があり、「地域研究」の充実なしに外国理論の借用や後追いを越えた「理論らしい理論」の生成は不可能であると応じる(馬越 1992, pp.21-22)。馬越は、社会的な貢献を視野に入れつつも学術的な成熟が優先事項であり、それは地域研究の蓄積によってこそ可能になると考えた。市川と馬越の論争から 30 年近く経ったが、比較教育学の存在意義を模索する議論は今日でも続いている¹。

しかも 1990 年代以降はグローバル化がより加速し、比較教育学の研究対象はこれまで以上に広がってきているといわれる。最終的な成果の還元のある方も日本国内の文脈に限定されず、国際的なつながりの中で語られる。丸山は国際化とグローバル化に関わる幅広い事象が比較教育学の対象になるとする。OECD 教育事業をはじめ国際的な教育指標の策定といった国家間の動向から、移民・難民の教育、外国人学校、民族学校、多文化教育といった国家内の事項まで、様々な事項をあげる(丸山 2019, pp.324-328)。また近年では日本比較教育学会は特に開発研究者の会員の割合が増加しており、教育開発も比較教育学の重要な対象となっている。

その教育開発の動向にも変化が見られる。丸山は『教育研究の新章』の座談会で、日本の国際協力は相手国の要請に応じることを原則とし、「戦後の反省もあって内政干渉しないというやり方を一貫」してきたとする。それでも、最近では日本の国内経済も考えて、日本式教育を売り込む方針も見られるようになってきたと述べ、求められれば他国の教育内容に対しても積極的に関与する動きがあるとする。実際に今日一部の国々では「日本型の教育の輸出が今も求められている」状況にあり、具体的には中東諸国への教育移転が挙げられている(丸山ほか 2019, p.375)。日本の教育がより広い地域と直接的な結びつきを持つようになり、その内容が相手国の教育の中身により深く影響を与える状況になっている。本稿が対象とするエジプト・アラブ共和国も「特別活動(以下、特活と表記)」の導入を柱に据え、日本式教育の移転を積極的に推進している。エジプトの事例は日本のグローバル化が向かう方向性の1つであり、比較教育学の重要な対象になると考えられる。

本稿ではまず、丸山が示した比較教育学の学問分野の成り立ちについて整理する。具体的なアプローチとして地域研究と開発研究の2つを取り上げ、両者がどのように定義され、それらが日本の比較教育学の中でいかなる位置づけにあるかをまとめる(第1節)。その上で、エジプトにおける特活の導入を事例として、比較教育的視点が実際の教育事象にどのように関わり得るかを考える。具体的には日本式教育の移転の現状を概観した上で、その動向に関する地域研究と開発研究の先行研究を取り上げ、それぞれの問題意識、研究方法、分析内容の共通点と差異点を検討する。両研究を照らし合わせながら、2つのアプローチの連携の意義と課題を考えるための示唆を得る(第2節)。

1. 丸山論文が示す日本の比較教育学の現状と課題

(1) 比較教育学の枠組みと対象

丸山は比較教育学の定義として『比較教育学事典』の見方を紹介する(丸山 2019, p.318)。すなわち「世界の様々な国・地方や文化圏の教育について、空間的に異なる複数の点に着目し、比較の手法を用いて分析することにより、一定の法則性や独自の類型を見出すことを目的とする専門学問分野」である。そして比較教育学がアイデンティティを置く比較研究という方法論については、Bray and Thomas(1995)が提唱したキューブモデルをあげる。そこでは必ずしも国家間の比較が単位となるわけではなく、適切な国際比較を行うためにはさまざまな単位を設定できる点に触れる。1. 地理的レベルとして「世界の諸地域」「国」といったレベルから「個人」まで、2. 教育と社会の諸側面として「カリキュラム」や「教育方法」、3. 地理的要素以外の生態集団として「エスニック集団」や「年齢」といった、複数の基準での比較単位を想定することで、比較研究の方法が理論面と実践面で有意義に働く条件が成り立つことを補足している(丸山 2019, p.320)。

また丸山は比較教育学が研究対象とするトピックについて、近年の動向を理解する前提の1つとしてグローバル化の進展について説明する。本文ではまずグローバル化に関する議論を整理した上で、「研究アプローチとしては、実際に生じているダイナミックな現象を追いかけ、人々や地域社会にも関わっていきける姿勢でグローバル化を扱う」として、抽象的なレベルでの概念整理を一旦保留し、今日まさに各地で生じているリアルな動きや具体的な影響に着目して対象を考察する姿勢を示す(丸山 2019, pp.325-326)。そして比較教育学が扱うグローバル化に関わる現象として、教育への影響が大きい要素を3つあげる。まず重要な点の1つは新自由主義の原理である。各国は国際競争で負けないように、人的資源を確保するための教育の機能を期待する。また効率化が優先されて、従来公教育が担保しようとしてきた平等や公平性は相対的に軽視されるようになっていくという。もう1つの点は国際機関の指針である。PISAをはじめとする国際的な指標が各国の教育政策を方向づけ、多くの国がその枠内での能力獲得を目指すようになる。3つ目の点は人の国際移動のトランスナショナル状態の進展である。国際交流や留学、移民、難民といった人の移動が増え、国境を

超えた行き来がより活発に見られるようになった。国外の教育を対象とするにあたり、それらのグローバル化や市場化の原理が働いていることに注目する(丸山 2019, pp.326-328)。

(2) 地域研究アプローチと開発研究アプローチ

丸山は現在の日本の比較教育学会を大きく「地域研究」アプローチと「開発研究」アプローチに分ける。まず地域研究アプローチでは現地語の習得や一定期間のフィールドワークを行いながら、ある地域の教育的特質を解明する。その作業は教育の地域間比較を行う上で不可欠な要素であり、「先進国、途上国問わず、比較教育学における地域研究は最も重要な研究方法の一つである」と位置づけられる。丸山は西野(2011)を参照して、教育開発の研究を通じて途上国における定量的な情報が入りやすくなる状況を評価する一方、画一的なイメージを拡大・強化し、途上国に関する多様な研究の潜在性が侵食される危険性について述べる。対象国の研究を単なる外国の事例研究に止めるのではなく、地域研究の視点を持ってフィールドの生の声を集め、対話し、地域的特質を見極める。このことが、その空間で営まれる教育の見取り図を生み出し、最終的に既存理論の修正につながる、とする(丸山 2019, pp.328-329)。

もう一方の開発研究アプローチには、教育の外部効率性や内部効率性を検討する研究がある。前者では教育への投資効果や初等教育の社会的収益率が国際機関などで検証されてきており、「万人のための教育(EFA)」のような国際的な政策指針の策定の基盤となった。そこでは経済学、政治学、社会学などの社会科学の分析手法が活用される。同時に後者のように、学力や就学率などの教育成果に関心を置き、学校における実践などをマイクロレベルで検証する研究もある。「比較教育学の中で国際教育開発研究に関わる者は、EFAを実現させる政策や実務に関連する研究へ従事する者が多い」とされ、開発研究アプローチの研究では「教育を人権と見なし、教育そのものに普遍的な価値がある」とする傾向にあるという(丸山 2019, pp.330-331)。

従来、日本の国立大学の比較教育学の講座は地域研究アプローチが多かった。それが1990年代以降は学会内の研究者の背景が多様化したといわれる。丸山は山田と西村(2013)の研究を参照して、特に国際関係の専攻から比較教育に関心を持つものが増加してきたとする。日本比較教育学会の会員数は「伝統的に日本の比較教育学を担ってきた国立大学」の出身者の割合が相対的に低くなっていき、「私立大学や海外の大学出身者が増え、また国際協力の実務者」が多く学会に参加するようになってきた。関連して扱われる研究対象もサブサハラ・アフリカや南アジアといった開発途上国地域が増えた。研究者養成の面でも、英米の大学院で学位を取得した開発研究者が大学院等で指導することが多くなったという。これらの変化は「国際教育協力・国際教育開発の分野が比較教育学で大きな位置を占めるようになった」ことを示している(丸山 2019, pp.329-332)。

「伝統的な訓練を受けた地域研究を行う者」と「英米で学位を取得して帰国した開発研究を行う者」は、問題関心や研究方法の違い、研究の実務への関わり度合いに差異がある。そのため両者は相容れないと説明されることもあるが、一方で比較教育学において2つのアプローチがあることの必要性と両者の連携可能性を強調する研究者もいる。実際に地域研究アプローチと開発研究アプローチの対話は進んでおり、成果も蓄積されてきているという。丸山は研究成果の社会的な還元のためにも、学術的な姿勢としても、相互の補完関係と連携による研究の展開が求められるとする。例えば人類学的手法の研究者が経済学的手法の示すモデルに対して現実味の欠如を批判したり、逆に経済学的手法の研究者が人類学的手法の限定された事例の研究を印象論とみなしたりする態度は、ともに「比較教育学研究を行ったとは言えない」としている(丸山 2019, pp.331-332)。

それでは、地域研究と開発研究で大きく2つに分けられるアプローチの違いは実際の事例と向き合う際に具体的にどのような差異点や共通点として現れてくるのだろうか。また両アプローチの特徴は、丸山の提起する「相互に補完する、さらに連携して研究を展開する努力」のためにどのような

に作用するのだろうか(丸山 2019, p.332)。次節ではエジプトへの日本式教育の移転を具体例に、地域研究と開発研究に近い先行研究のレビューから、協働のイメージと期待される成果を考える。

2. 2つの比較教育学の視点が浮かび上がらせる日本式教育の移転の論点

(1) エジプトにおける「特別活動」導入の沿革

2016年2月、エジプトのエル＝シーシ大統領が日本を訪れた。衆議院議場で行われた歓迎会で大統領は演説を行い、「日本国民は、経済的な飛躍と驚くべき発展を、世界の歴史に比べれば僅かな期間で実現させた」と評した²。演説の中では日本国民が「秩序と勤勉さ」、「崇高な文明と道徳そして優れた価値観」を持つと称賛し、それらの価値は「イスラムの教えとその原則を反映し、かつ、それを現実に具体化している」とした。大統領は演説中盤でエジプトにおいても宗教機構などを通じて思想的、宗教的に正当な価値を発信する努力がなされているが、それらの努力を補完するものが教育制度の改革と発展にあるとして、次のように日本の協力を呼びかけた。

日本は、この面で大きな進展を遂げ、若者の心に崇高な価値観を植え付けることに成功し、勤労の価値を理解し大切に正しい国民、自己の利益のためだけではなく社会と祖国に対して良い影響を与えるために働く国民の育成に、最良の影響を与えました。(中略)教育分野での日本の経験は、教育そのものの高い質を有することに加え、愛国心とチームワークに対する崇高な人間的価値を教えることに多大な関心を払っており、そのような価値は、経済及び社会の開発のための基本的な要素であると評価しています。

エジプト大統領は日本の経済発展の要因の一つを教育と関連づける。彼は日本の教育制度は日本人に勤労などの道徳的な面での個人の育成を促進し、愛国心やチームワークを重視した集団の人間形成の成功をもたらしたと考えた。

エル＝シーシ大統領は滞在中、日本の安倍晋三総理とともに「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)」を首脳間共同声明の付属文書として発表した。合意されたパートナーシップの内容は次の12点である。1.日本に派遣されるエジプト人留学生・研修生数の拡大、2.エジプトでの日本式教育の導入、3.エジプトにおける「特活」の推進、4.日本式教育を適用するモデル校、5.教員・指導者の能力向上、6.学校運営及び学校における教育活動の改善、7.エジプトにおける体育科目及び音楽科目の推進、8.保育園及び幼稚園における「遊びを通じた学び」の推進、9.技術教育分野における協力、10.エジプト政府による教育分野の政策目標の策定、11.エジプト日本科学技術大学の推進、12.エジプト・日本教育パートナーシップに関する運営委員会、である³。パートナーシップの対象範囲は就学前から高等教育、基礎教育から学術研究、カリキュラム作成から教員養成までおよび、広範な領域をカバーする大規模な構想となった。

エジプト政府と日本政府がパートナーシップを締結したことを契機として、エジプトでは日本式教育の本格的な移転が始まった。各地で「エジプト・日本学校」という日本式教育のモデル学校の建設も進められた。EJEPの締結以前から、2015年10月には2校の小学校で試験的に日本式教育が行われていたが、2017年には本格的にカイロ近郊に12の公立小学校・中学校がパイロット校として選ばれた。そして2018年には全国に35の公立エジプト・日本学校がモデル学校として開校するに至った。さらにモデル学校以外でも、全国にある通常の小学校約18,000校の1年生を対象に、学級会、学級指導、日直の「ミニ特活」の導入も始まっている⁴。今日、日本式教育はエジプト社会に急速に浸透しているといえる。また事業実施にあたっては日本の政府開発援助の一環で資金援助が表明された。2017年には101億9200万円を上限とする予算がエジプト人学生や教職員の日本へ

の留学・研修のために、2018年には186億2600万円を上限とする予算がエジプト・日本学校の開校資金や政策・制度構築のために、それぞれ有償資金協力の円借款が組まれた⁵。

中でも基礎教育の分野では、特活が日本の特徴的なカリキュラムとして注目された。ただし事業で特活は「Tokkatsu+」と表現され、日本の特活の範囲よりも広く定義されている。2016年にJICAとコンサルティング会社パデコが発行した報告書では、文部科学省の『小学校学習指導要領解説』に基づいて、日本における特活を次のように定義する⁶。それは特活の目的は「自主的、実践的な態度」を育てながら「自己の生き方についての考えを深め、自己を活かす能力」を養うことにあり、具体的な実践は学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事の4つにある、とする。それが「Tokkatsu+」の場合、日本の特活を中心に置きながらも授業以外の活動を広く範疇に入れる。エジプトで適用可能な「エジプト版日本式全人教育モデル」と定義している⁷。

日本の教育モデルは、現地で高い関心を集めている。有力な政府系日刊紙 al-Ahram 紙の電子版では、サイト内検索機能を用いて「エジプト・日本学校」の語を入力すると、2016年3月2日のエル＝シーシ大統領の日本訪問と教育分野での協力呼びかけから⁸、2020年2月24日の在エジプト日本大使が談話で日本とエジプトの協力関係の重要な側面を大エジプト博物館建設とエジプト・日本学校の設置とした記事⁹まで、2020年3月5日時点で合計275の記事が表示される。記事の内容は政策レベルでの発表のみではなく、開校するエジプト・日本学校の案内や教育内容のレポート、識者の見解など様々な角度からなされる。同様に「特活」の語を入力すると2017年7月21日から2019年4月9日の記事まで、合計18件の記事が現れる。日本の教育モデルへの関心の高さとともに、特活という名称が日本式教育を表す用語として広く知られていることが推測される。

とはいえ特活をはじめとした日本式教育の内容が現時点でどれほど一般住民の間で理解されているのかは不明である。例えばJICA広報誌『mundi』が2019年4月号で掲載した記事では、エジプト・日本学校における「『日本式』な活動」として1. 学級会、2. 学級指導、3. 日直、4. 遊びを通じた学び、5. 掃除、6. 保護者参加活動、7. 朝自習、8. 朝の会・帰りの会、9. 職員会議・校内研修、をあげ、それぞれの具体的な実践内容と、そのカリキュラムを実施する教育目的を合わせて掲載している¹⁰。ところが、現地のエジプト・日本学校の紹介記事では、実践内容や教育目的を詳細に取り上げている記事はそれほど多くない。例えば9月30日付のYoum 7紙の電子版は「エジプト・日本学校の生徒のための『特活』活動の意義...10の事実」という見出しで、「この活動の意義が子どもの性格に関わる10の事実」として日本式学校の特徴を箇条書きにしてまとめている¹¹。そこでは「実践的な応用の中で子どもの性格と想像力の形成に貢献する」点、「諸価値の導入となり、日常生活の中で積極的な形で学習者の問題解決に資する」点、「日本の教育制度は子どもの包括的な発展の実現を追求し、包括的な教育制度の提供によって一連の技術を生徒に身につけさせる」点といった理念面での特徴が詳述されている。しかし具体的な実践内容については「粘土、農業生産や創造的作業」や「日常生活、学習、能力開発の相互作用」、「健康と安全」、「教室での日々の役割の交代」といった活動があげられ、上述のJICA広報誌に掲載された日直や掃除といった独自カリキュラムについては明確な記述がない。日本側とエジプト側で日本式教育の描き方が異なる理由は、現地では特活等の実施が初めての試みであり、記者が読者の理解しやすさを考えて表現を工夫した可能性もあるが、記者自身がカリキュラムを具体的にイメージできなかった可能性も考えられる。

(2) エジプトの「特別活動」に関する先行研究の2つの視点

エジプトにおける日本式教育の導入について整理する上で、日本側の資料として参照できる資料はJICAやコンサルティング会社等がまとめた報告書が中心となる。加えて、EJEPの締結から4年以上が経過し、学術的な研究も徐々に現れ始めている。ここで扱う2つの先行研究は、エジプトでの特活について分析を行い、同一の研究対象を扱っている。ただし両研究は問題意識や研究方法

の面で明確な差異が見られ、丸山が日本の比較教育学の研究動向としてまとめた地域研究アプローチと開発研究アプローチの特徴がそれぞれ浮かび上がる。エジプトへの日本式教育の移転事業に対して、2つのアプローチが連携することの実用面での効果や取り組みの意義を考える。

一方の地域研究アプローチに分類する先行研究は2017年の中島悠介による「エジプトにおける『特別活動』を通じた日本式教育の導入と課題に関する考察―現地報道を手がかりに―」である。中島が教員として勤務する大学ホームページによれば、中島はアラブ諸国を専門の研究地域としてこれまで研究を行ってきた。そして湾岸地域における高等教育のトランスナショナルな展開を主要なテーマに、京都大学大学院教育学研究科で博士号を取得している¹²。他方の開発研究アプローチとして取り上げる論考は2019年のShinichiro TanakaによるTokkatsu Plus in Egypt―Extending the Tokkatsu Concept―である。論考が掲載された書籍の著者紹介によれば、Tanakaは国際協力に関わるコンサルティング業務に長年携わり、JICAの国際協力専門員として勤務した経験も持つ。著者本人がエジプト・日本学校の設置に関わる実務者であるという(2019 Tanaka, p. x)。加えてJICA発行のパンフレットで公開された情報によると、日本で学士課程の教育を受けた後、最終学位はイギリスのロンドン大学教育研究所で教育学の修士号を取得したとある。エジプト以外にも、ベトナムやインドネシアなど、広い地域での教育開発に従事した経験を持っている¹³。両者は経歴の上でも丸山が地域研究と開発研究に分けた分類の特徴に重なっている。

中島(2017)とTanaka(2019)の大きな差異点は問題意識にあり、このことが研究方法の違いや視点の明確な差異につながっていると考えられる。まず中島は日本式教育の導入に対して、JICAや在エジプト日本大使館といったプログラム提供者側からの報告がある反面、現地の評価がほとんど描かれていないことに問題意識を持つ。そのため中島の研究では副題にある通り現地報道を分析対象として、日本式教育が現地の人々の視点から見てどう捉えられているのかを明らかにする。そして、「エジプトにおいて日本型特活がどのように捉えられているのかを概観することで、今後のプログラムの推進において検討すべき点を明らかにすることを目的」としている(中島 2017, pp.47-48)。全4節の構成となっているが、第4節の考察を除いて、「第1節 エジプト教育制度の概要」、「第2節 エジプトにおける日本型特活の導入と期待」、「第3節 エジプトにおける日本型特活の展開に関する論点」、の各節で現地識者の視点を分析対象に含める(中島 2017, pp.48-53)。

中島の研究からは、エジプトでは日本式教育に道德教育やしつけの面で成果が期待され、教育移転について肯定的な印象を持つ人々がいることを示す。他方で、他国の制度や文化をそのままエジプトの教育現場に導入することの実現可能性に加えて、これまでもエジプト国内では同様の目的を持つ種々の取り組みがなされてきたにもかかわらず、その成果を反映せずにあえて日本式教育を導入する必要性への疑問など、現地の声の分析を通じて教育モデルの移転そのものに対して構造的な問題点が存在していることを示唆している(中島 2017, pp.53-54)。

他方のTanakaの研究は日本式教育の導入について、「第2節 グローバルな文脈の需要の多様性の反映としてのEJEP」から「第5節 2つの学校でのパイロット」まで、一貫して教育モデルの提供者側の視点から描く。基本的に現地語の資料も用いない(Tanaka 2019, pp.227-243)。代わって2つのパイロット校でのデータをもとに、カリキュラムの実践状況が検証されている。そこから「特活という日本式教育に対するエジプト人の期待」、「今日までの2つのパイロット校の成果」を考え、「将来への示唆」を示すとしている(Tanaka 2019, p.225)。分析にあたっては「試みの主要な目的は理念と実践が教員と生徒に受け入れられるかどうか、もしそうなら、Tokkatsu+としてモデル化され名付けられる日本型教育の実践が導入されるまでに学校でどのような種類の観察可能な変化を看取できるか、をみることにある」とし(Tanaka 2019, pp.233-234)、教育モデルの移行そのもののは非は議論の範囲に含まず、事業が実現可能かどうか、実現可能であるとすればどのような効果を期待できるか、に焦点を当てている。そして導入するカリキュラムの選定方針、試験校での事業実施

のスケジュール、事業に関する項目別の評価、当事者の質問紙による意識調査、といった事柄について分析を行う(Tanaka 2019, pp.233-243)。

分析の結果、Tanakaは「試みは日本型学校の“Tokkatsu+”の実践は『実現可能』であるだけでなく、生徒の間に非認知能力、特に自尊感情と他者への尊敬の面でいくつかの観察可能な変化をもたらした点で効果的であったといえる」とし(Tanaka 2019, p.243)、事業が実現可能であり、生徒の非認知能力の向上に資すると結論づける。同時に2つの試験校で効果の現れ方に違いがあったことに着目し、一方の学校の成果が他方の学校に比べて芳しくなかった理由が、社会経済的な状況や教員の勤務態度にあったと述べ、より効果的な成果につなげるための案を提言する。事業に即座に応用できる個別の具体策の記述はTanaka(2019)の特徴であり、中島(2017)の中にはあまり見られない。

上述の通り、地域研究アプローチと開発研究アプローチの間には差異点があるとはいえ、中島とTanakaの研究には共通点もある。まず前提として両者の研究は日本式教育の導入の方針を否定する姿勢ではなく、今後のプログラム推進に向けてどのようにすれば価値的な教育移転となるのか、を考察しようという目的は共通している(中島 2017, p.48)、(Tanaka 2019, p.225)。関連して、実は結論部分での中島とTanakaの見解は、事業実施の過程で生じると予想する課題が類似している。両研究ともに日本式教育の今後の継続性や他の学校への一般化に関して、日本的な教育文化のなかで形成された特活等のカリキュラムをエジプトで導入していくために、現地文化との摩擦を課題とする点は一致する。さらに課題解決の方途として、中島は現地の識者からの理解、Tanakaは保護者からの理解、をあげるなど、日本式教育の効果的な実施のために現地の人々との交流が事業の成否を分けるという見解も近い(中島 2017, pp.53-54)、(Tanaka 2019, pp.243-250)。

おわりに

丸山は冒頭で結論を先取りし、以下の2点をあげる。すなわち、1.地域研究の質を高める差異化によって比較研究が可能となり、他の分野とも対話を可能とする研究の一般化と往復することによって比較教育学は成立する、2.多様な関係者と連携することでその研究の質は高まる、である(丸山 2019, p.317)。その具体的な内容として、地域研究と開発研究が相互補完する重要性を訴えた。

中島は現地語の使用や現地資料の活用といった地域研究アプローチの強みを活かして言説分析を行い、日本式教育の受容者側の受け止め方を示した。またTanakaはパイロット校での取り組みから得られたデータに基づいて、教育プログラムの提供者側の視点から描いた。開発研究アプローチの強みは試験校という仮説検証が可能な環境を持つ点や、規模の大きいデータを利用できる点であるといえよう。そうして異なる得意分野を持ちながら、両者が共通の目的と課題意識を持っていたことは興味深い。それは事業の実施という場面で、2つのアプローチ間での対話のきっかけや共通テーマを提供するように機能していることを表している。中島にとって教育開発がメインのアプローチでなかったとしても、エジプトで起こる日本式教育の展開は専門地域の地域的特質である。同時にTanakaの研究は地域内部の論理を描き出すことを目的としたわけではなかったが、パイロット校での参与観察や聞き取り、現地専門家との意見交換も行って知見を得ており(Tanaka 2019, p.246, p.250等)、Tanakaも中島が報道から読み取ったエジプト社会側の視点を共有していた。

開発研究者の実践的な研究なしには事業の運用は難しい。外部効率性の議論は地域社会の人々に教育機関を導入する意義を説明する際に不可欠であり、内部効率性に関する分析結果は外部の教育モデルを円滑に現地の教育文化に組み込むために応用できる。他方、外国教育を対象にする限り研究目的や問題意識に関わらず地域の文脈の把握が求められる。地域研究の視点を持って対象国の教育が、現地の文化、社会、経済といった複合的な要素の中で成り立ってきたことを理解することは受容者側の教育観やニーズを把握することにつながり、教育開発の効果を高めるために有効である。

ただし丸山が示した結論の2.の「研究の質が高まる」という点について、中島とTanakaの先行

研究のレビューのみでは十分に検討できなかった面もある。確かに地域研究アプローチと開発研究アプローチの連携は教育開発に貢献し、比較教育学の社会的な意義に直結すると思われる。とはいえ、このことは専門領域の学術的な意義とどう関わるのだろうか。例えば、両者の連携は最終的に隣接分野にも示唆を与えるような理論形成にもつながっていくのだろうか。また基礎研究としての地域研究と応用研究としての開発研究、といった実務に利用するための役割分担を越えて、比較教育学内部での新たな理論の構築や事例の見方はどのように現れてくるのであろうか。

エジプトにおける日本式教育導入の事例からこの問いに回答するには、地理的、時間的により広い研究の蓄積を見る必要があり、その研究史からこそ連携の学術的な意義を探ることができる。前者の地理的な視野に関して、エジプトでは日本に限らず多くの援助機関が活動しており、アメリカやドイツをはじめ各国が独自の教育機関を設置している。そこでそれらの国々の比較教育学研究はエジプトへの教育開発をどう見て、日本式教育の研究はそこでどう位置づけるのか、このことを考えることは事業に対する日本の比較教育の向かい合い方を相対化する。また後者の時間的な視野に関して、日本政府の公的な支援終了後の日本式教育の展開も研究対象に含めて、両アプローチの対話を継続していく必要を感じる。事業の期間は限られているものの、研究対象となる特活やエジプト・日本学校はエジプトで存在し続けることになる。それにもかかわらず事業が他地域に移っていくのに合わせて対話の場を変えていく方式では、学术交流の有機的な関係が成熟しないまま途切れてしまい、理論や手法の着想を生み出すことが難しいのではないだろうか。地理的、時間的な広がりを持って対象と関わる姿勢は、日本型教育の移転に関わった比較教育学の連携が、輸出した日本にとってどういう意味を持っていたか、輸入したエジプトの教育に何をもたらしたか、といった点を評価するためにも極めて重要であり、社会的意義を深めることにもつながると考える。

〔注〕

- 1 日本比較教育学会第 55 回大会 ラウンドテーブル「比較諸学の対話―これからの比較教育学を考える(5)―」(2019年6月7日、於:東京外国語大学)等
- 2 衆議院「アブドゥル・ファッターハ・エルシーシ大統領による日本の国会における演説(仮訳)」
[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/topics/enzetu160229-1.pdf/\\$File/enzetu160229-1.pdf](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/topics/enzetu160229-1.pdf/$File/enzetu160229-1.pdf) (2020年3月5日取得)
- 3 外務省「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)エジプトの若者の能力強化―日本式教育の導入―」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000136266.pdf> (2020年3月5日取得)
- 4 政府広報オンライン「エジプトに広がる『特活』」https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/bo-ok/hlj/html/201907/201907_04_jp.html (2020年3月18日取得)
- 5 外務省「ODA(政府開発援助) エジプト約束状況」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/egypt/exchange.html> (2020年3月18日取得)
- 6 独立行政法人国際協力機構 JICA、株式会社パデコ「エジプト・アラブ共和国基礎教育分野にかかる情報収集・確認調査 報告書」<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12262440.pdf> (2020年2月11日取得)
- 7 Tokkatsu+の指し示す範囲と定義拡大に至った経緯は(Tanaka 2019, pp.231-233)に詳しい。Tanakaによれば Tokkatsu+の構成要素は掃除や健康診断、保護者会、教員会議まで及ぶ。
- 8 2016年3月2日 al-Ahram 紙「エル＝シーシ大統領日本の学校で生徒にエジプト訪問を呼びかけ」<http://gate.ahram.org.eg/News/871404.aspx> (2020年3月5日取得)
- 9 2020年2月24日 al-Ahram 紙「在エジプト日本大使―大エジプト博物館の開館は今年最大の出来事―」<http://gate.ahram.org.eg/News/2375475.aspx> (2020年3月5日取得)

- 10 JICA「Mundi 2019年4月号」<https://www.jica.go.jp/publication/mundi/ku57pq00002kfsx7-att/201904.pdf> (2020年3月18日取得)
- 11 2019年9月30日 Youm 7紙「エジプト・日本学校の生徒のための『特活』活動の重要性... 10の事実」<https://www.youm7.com/story/2019/9/30/%D9%81%D9%89-10-%D9%85%D8%B9%D9%84%D9%88%D9%85%D8%A7%D8%AA-%D8%A3%D9%87%D9%85%D9%8A%D8%A9-%D8%A3%D9%86%D8%B4%D8%B7%D8%A9-%D8%A7%D9%84%D8%AA%D9%88%D9%83%D8%A7%D8%AA%D8%B3%D9%88-%D9%84%D8%AA%D9%84%D8%A7%D9%85%D9%8A%D8%B0-%D8%A7%D9%84%D9%85%D8%AF%D8%A7%D8%B1%D8%B3-%D8%A7%D9%84%D9%8A%D8%A7%D8%A8%D8%A7%D9%86%D9%8A%D8%A9/4437470> (2020年3月7日取得)
- 12 大阪大谷大学 「教員一覧 教育学部教育学科 中島悠介」<https://www.osaka-ohtani.ac.jp/department/teacher/education/nakajiyuu.html> (2020年3月7日取得)
- 13 JICA「JICA教育ナレッジマネジメントネットワークニュースレター教育だより 第23号 August 2018」https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000027dz1y-att/education_news_201808.pdf (2020年3月6日取得)

〔文献〕

- 市川昭午(1990)「比較教育再考—日本的特質解明のための比較研究のすすめ—」『比較教育学研究』16、5-17頁。
- 馬越徹(1992)『『地域研究』と比較教育学』『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』39(2)、21-29頁。
- 中島悠介(2017)「エジプトにおける『特別活動』を通じた日本式教育の導入と課題に関する考察：現地報道を手がかりに」『教育研究』43、47-55頁。
- 西野節男(2011)「国際教育開発と比較教育学研究の可能性—映画『ラスカル・ブランギ』によせて—」『比較教育学研究』42、124-139頁。
- 日本比較教育学会編(2012)『比較教育学事典』東信堂。
- 丸山英樹(2019)「比較教育学—差異化と一般化の往復で成り立つ—」下司晶ら編著『教育学年報 11 教育研究の新章』世織書房、315-337頁。
- 丸山英樹、下司晶、青木栄一、濱中淳子、仁平典宏、石井英真、岩下誠(2019)「座談会 外国との比較を通して研究の連携へ—比較教育学をめぐる—」下司晶ら編著『教育学年報 11 教育研究の新章』世織書房、373-384頁。
- 山田肖子・西村幹子(2013)「日本の比較教育学における伝統と多様化」山田・森下編著『比較教育学の地平を拓く』東信堂、47-70頁。
- Bray, M. and Thomas, R. M. (1995). “Levels of Comparison in Educational Studies—Different Insight from Different Literature and the Value of Multilevel Analysis—,” *Harvard Educational Review*, 65(3), (pp.472-490).
- Tanaka, S. (2019). “Tokkatsu Plus in Egypt—Extending the Tokkatsu Concept—,” in Tsuneyoshi, R., Sugita, H., Kusanagi, K. N., Takahashi, F. eds. *Tokkatsu: The Japanese Educational Model of Holistic Education*, (pp.225-250), World Scientific.

〔附記〕

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催（企画・運営：野村駿・上地香杜）による読書会での議論をもとに執筆されたものである。読書会での文献は下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育研究の新章』（世織書房、2019年）である。読書会や本企画の趣旨については、本誌の「趣旨説明」を参照されたい。